

2024年度(2024年4月～2025年3月)で政府審議会等外部会議に委員等として出席しているのは以下の通りです。

<政府等審議会等対応一覧>

組織名	会議名	備考
内閣府消費者委員会	公共料金等専門調査会	
内閣府食品安全委員会	企画等専門調査会	
公正取引委員会	企業取引研究会	
個人情報保護委員会	個人情報保護法のいわゆる3年ごと見直しに関する検討会	※1
金融庁	金融トラブル連絡調整協議会	
消費者庁	消費者安全調査委員会	
	第5期消費者基本計画有識者懇談会	
	公益通報者保護制度検討会	
	消費者志向経営推進組織運営会議	
	消費者志向経営に関する連絡会	
	食品ロス削減推進会議	
	食品寄附等に関する官民協議会	
	食べ残し持ち帰りに係る法的取扱いに関するガイドライン検討会	
	食品衛生基準審議会	
	食品衛生基準審議会 器具容器包装部会	
	食品衛生基準審議会 食品規格・乳肉水産・伝達性海綿状脳症対策部会	
	食品表示懇談会	
	取引デジタルプラットフォーム官民協議会	
高齢消費者・障がい消費者見守りネットワーク連絡協議会		
総務省	通信政策特別委員会ユニバーサルサービスワーキンググループ	※2
厚生労働省	食品安全制度懇談会	
	薬事審議会 化学物質安全対策部会	

組織名	会議名	備考
	健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ	
	食品の営業規制の平準化に関する検討会	
	食べ残しの持ち帰りに関する食品衛生ガイドライン検討会	
農林水産省	農業資材審議会 農薬分科会	
	適正な価格形成に関する協議会	
	適正な価格形成に関する協議会 米ワーキンググループ	
	適正な価格形成に関する協議会 野菜ワーキンググループ	
	食品産業の持続的な発展にむけた検討会	
	リスク管理検討会	
	生産局総務部生産推進室関係事業に係る評価検討委員会	
	全国地産地消推進協議会	
	魚病対策促進協議会	
	食料・農業・農村政策企画部会地球環境小委員会	
	飼養衛生管理情報共有システム検討会	
	農林水産省・厚生労働省・消費者庁共同 コーデックス連絡協議会	
	乳製品需給等情報交換会議	
	政策評価第三者委員会	
	食品廃棄物等の発生抑制に向けた取り組みの情報連絡会	
消費者団体との情報交換会		
経済産業省	総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会 石油・天然ガス小委員会 液化石油ガス流通ワーキンググループ	
国土交通省	軽井沢スキーバス事故対策検討委員会	
	トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会	
	ソフトメーター認定制度検討会	

<民間等主催会議委員等対応一覧>

組織名	会議名	備考
国民生活センター	特別顧問会議	
	商品テスト分析・評価委員会	
医薬品医療機器総合機構	審査・安全業務委員会	
日本クレジット協会	クレジット取引セキュリティ対策協議会	
食品産業センター	評議員	
東京弁護士会	任官候補者審査部会	
alic 農畜産業振興機構	野菜需給協議会	
	野菜情報検討委員会	
	さとう類・でん粉情報検討委員会	
責任あるまぐろ漁業推進機構	理事	
日本水産資源保護協会	公平性委員会	
日本惣菜協会	デリカアドバイザー養成研修終了認定審査委員会	
全国食肉学校	全国食肉検定委員会・同専門委員会	
全国食肉公正取引協議会	適正表示調査委員会	
全国農協青年組織協議会	手づくり看板ポスターコンクール審査会	※3
日本規格協会	ISO/COPOLCO 国内委員会	
G0 株式会社	ソフトメータ JIS 原案作成委員会	
日本データ通信協会	迷惑メール対策推進協議会	
日本環境協会	エコマーク運営委員会	
エルピーガス振興センター	調査・広報委員会	
(公財)日本合板検査会	公平性委員会	
日本印刷産業連合会	全国カレンダー展	※4

	全国カタログ展	※5
珈琲公正取引協議会	試売検査会	
日本化学工業会	レスポンシブルケア消費者対話	※6
中央畜産会	農場 HACCP 情報消費者等普及検討会	
雪印メグミルク株式会社	企業倫理委員会消費者部会	
日本新聞折込広告業協会	J-NOA 新聞折込広告大賞	※7

※1 「関係団体」として出席 ※2 オブザーバー ※3※4※5※7 審査員 ※6 消費者側事務局

上記のほかに、以下の組織が開催した消費者団体との意見交換の場に参加しました。

公正取引委員会、消費者庁消費者教育推進課、国民生活センター、全国公正取引協議会連合会、全国家庭電気製品公正取引協議会、日本冷凍食品協会、日本プラスチック工業連盟、生命保険協会